

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平石政伯
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所 行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03 - 5765 - 8111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 伊藤泰正
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	33,136	32,256	44,779
経常利益 (百万円)	723	610	942
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	618	368	623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,239	488	2,241
純資産額 (百万円)	16,273	17,763	17,275
総資産額 (百万円)	60,477	59,475	60,872
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.24	5.50	9.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	29.9	28.4

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.43	1.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、米国においては堅調に推移しており、EU圏においては緩やかな回復基調が続いております。アジア圏におきましては欧米の景気回復を背景に徐々に持ち直すものと期待されておりましたが、中国経済の減速で幅広い品目で需要の減退、それに伴う資源価格の下落もあり輸出の減少が続いております。

ステンレス業界におきましては、鉄鉱石やニッケルなどの資源価格下落の影響を大きく受け、需要の減退と相まって価格の下落が続いており、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、収益の確保に努めましたが、当社主力製品であるステンレス鋼の製品価格の下落と需要の減退の影響を大きく受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて8億8千万円(2.7%)減収の322億5千6百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べ、営業利益は3億8千9百万円(43.2%)減益の5億1千1百万円となり、経常利益は1億1千2百万円(15.6%)減益の6億1千万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千万円(40.4%)減益の3億6千8百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、ニッケル系ステンレス鋼製品の価格の下落が続いていることによるマージン率の低下及び需要の減退による数量減少の影響をカバーするために、高付加価値クロム系ステンレス鋼製品の増販・増産対応に努めましたものの、前年同四半期連結累計期間と比べ、売上高は11億4千3百万円(4.3%)減収の256億5百万円となり、営業利益は3億8千7百万円(35.9%)減益の6億9千万円となりました。

#### 加工品部門

加工品部門におきましては、鋼材市況下落に伴う製品価格低下の影響や、例年下期に需要が増加する建材向け製品の荷動きが低調でありましたものの、高精度異形鋼の拡販・増産は計画通りに進みました。この結果、前年同四半期連結累計期間と比べ、売上高は2億6千2百万円(4.1%)増収の66億5千万円となり、営業利益は3百万円(0.6%)増益の5億2千9百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億9千6百万円減少の594億7千5百万円となりました。

流動資産は、11億4千3百万円減少の275億6千8百万円となりました。現金及び預金は、金融機関の休日に当たる当四半期末日期日の受取手形11億5千5百万円が未決済となったことや、売上が減少したこと等により20億3千9百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金は、当四半期末日期日の未決済受取手形の影響があったものの、売上高の減少により7億6千万円の増加にとどまりました。

固定資産は、2億5千3百万円減少の319億7百万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資額10億1千5百万円に対して減価償却実施額が10億1千8百万円であったこと等により2億8千2百万円減少したほか、投資その他の資産では投資有価証券が株価上昇による時価評価額の増加等により3億9千5百万円増加した一方で、その他の繰延税金資産が3億1千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ18億8千4百万円減少の417億1千1百万円となりました。

流動負債は、16億3百万円増加の290億6千万円となりました。これは主に、短期借入金が31億7千1百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が11億7千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、34億8千8百万円減少の126億5千1百万円となりました。これは主に、長期借入金が34億5百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、4億8千8百万円増加の177億6千3百万円となりました。これは主に、株主資本の利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により3億6千8百万円増加したことのほか、その他の包括利益累計額では、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が2億6千8百万円増加したこと等により1億2千万円の増加となったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、29.9%（前年度末 28.4%）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億2千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	67,000,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	67,000	-	6,857	-	986

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,812,000	66,812	-
単元未満株式	普通株式 140,000	-	-
発行済株式総数	67,000,000	-	-
総株主の議決権	-	66,812	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	48,000	-	48,000	0.07
計	-	48,000	-	48,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,979	3,939
受取手形及び売掛金	11,613	12,373
商品及び製品	4,330	4,919
仕掛品	4,659	4,143
原材料及び貯蔵品	1,267	1,276
その他	910	959
貸倒引当金	46	44
流動資産合計	28,712	27,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,932	4,192
機械装置及び運搬具（純額）	6,351	6,095
土地	16,470	16,293
その他（純額）	1,507	1,398
有形固定資産合計	28,262	27,979
無形固定資産	117	94
投資その他の資産		
投資有価証券	3,033	3,429
その他	786	443
貸倒引当金	40	39
投資その他の資産合計	3,779	3,832
固定資産合計	32,160	31,907
資産合計	60,872	59,475



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,535	12,360
短期借入金	11,052	14,223
賞与引当金	301	97
その他	2,567	2,378
流動負債合計	27,456	29,060
固定負債		
長期借入金	11,242	7,836
再評価に係る繰延税金負債	3,208	3,202
退職給付に係る負債	1,208	1,138
その他	480	473
固定負債合計	16,140	12,651
負債合計	43,596	41,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,914	2,282
自己株式	9	9
株主資本合計	9,748	10,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	1,394
土地再評価差額金	5,682	5,688
為替換算調整勘定	260	116
退職給付に係る調整累計額	457	447
その他の包括利益累計額合計	7,527	7,647
純資産合計	17,275	17,763
負債純資産合計	60,872	59,475

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	33,136	32,256
売上原価	28,393	27,869
売上総利益	4,742	4,386
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	837	850
役員報酬及び給料手当	1,642	1,710
賞与引当金繰入額	71	24
退職給付費用	79	49
減価償却費	134	137
貸倒引当金繰入額	10	0
その他	1,086	1,102
販売費及び一般管理費合計	3,841	3,875
営業利益	900	511
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	45	56
受取賃貸料	95	93
為替差益	0	74
スクラップ売却収入	49	34
その他	29	23
営業外収益合計	222	285
営業外費用		
支払利息	140	114
退職給付費用	192	-
賃貸費用	49	51
その他	17	20
営業外費用合計	400	186
経常利益	723	610
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	8	8
減損損失	-	14
その他	2	2
特別損失合計	11	26
税金等調整前四半期純利益	713	584
法人税、住民税及び事業税	135	66
法人税等調整額	40	148
法人税等合計	94	215
四半期純利益	618	368
親会社株主に帰属する四半期純利益	618	368

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	618	368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	268
土地再評価差額金	-	5
為替換算調整勘定	64	144
退職給付に係る調整額	157	9
その他の包括利益合計	621	120
四半期包括利益	1,239	488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,239	488
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,155百万円
支払手形	- 百万円	144百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,037百万円	1,047百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	26,748	6,387	33,136	-	33,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	873	6	879	879	-
計	27,622	6,394	34,016	879	33,136
セグメント利益	1,077	526	1,604	703	900

(注)1 セグメント利益の調整額 703百万円には、セグメント間取引 879百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用176百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	25,605	6,650	32,256	-	32,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	869	7	876	876	-
計	26,474	6,658	33,132	876	32,256
セグメント利益	690	529	1,220	708	511

(注)1 セグメント利益の調整額 708百万円には、セグメント間取引 876百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用168百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	みがき帯鋼	加工品			
減損損失	14	-	14	-	14

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	9.24円	5.50円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	618	368
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	618	368
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	66,952	66,951

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

日本金属株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。